

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月29日更新

事務事業名	介護保険料賦課・収納事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 可徳 精至
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名 宮崎 勝之
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実		所属班	高齢者保険班	(内線) 2146
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法
		1	2	1	10500		成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	前年の所得に応じて、介護保険条例で定めた保険料率により、介護保険料を賦課し収納を行うための事務である。平成12年4月1日介護保険制度発足とあわせて事業を開始した。介護保険料は3年に一度見直すこととされており、これまでに3度の改定を行っている。平成12年度の基準額は月額2,900円であったが、現在4,700円と僅か9年間で1,800円、62.1%の増額となっている。21年度より、第4段階の低所得者に対し基準額の乗率を1.0から0.85に引き下げ保険料の軽減措置及び、所得が400万円以上の高額所得者に対して、第7段階を新たに設け、現行での最高乗率1.50を1.75に引き上げた。H24年度からの第5期事業計画で基準額を変更予定である。
【業務の流れ】	課税情報のデータ取り込み、介護保険料賦課、決定通知書の送付、窓口及び電話での対応、普通徴収納付書発送、督促状発送、滞納整理、収納管理、財務調定、過誤納金の還付処理、年齢到達者への制度説明会
【主な予算費目】	封筒、納付書等印刷代、決定通知等切手代
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	介護を必要としない方からは、医療保険と違って必要がないので、保険料を払いたくないという問い合わせが多くある。後期高齢者医療保険料の年金天引きが申出により、口座振替へ変更できるようになり、社会保険料控除の面でも有利になるため、介護保険料でも同様のことが出来ると思っている方もおられそのことを要望される。保険料を算定する際、世帯の課税状況も加味されるため、本人の収入が低くても段階が上がるので、納得がいけないという方が多い。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
6月に本算定処理を行い、決定通知書を全被保険者へ送付し、普通徴収の方には6月から翌年の1月まで納付書を8回送付する。また、納期限後20日を過ぎても納付がないときは、督促状を8回送付する。	6月に本算定処理を行い、決定通知書を全被保険者へ送付し、普通徴収の方には6月から翌年の1月まで納付書を8回送付予定。また、納期限後20日を過ぎても納付がないときは、督促状を8回・催告状を1回送付予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 調定額	千円: なし
→ イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
第1号被保険者(65歳以上の市民)	→ ア: 第1号被保険者数
	→ イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
介護保険料を確実に納入してもらう。	→ ア: 収納率
	→ イ: %
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
意図が保険料を確実に納付してもらうとなっているので、その成果をあらわす指標として収納率とした。21年度より、保険料の基準額が引き上がったため、収納率が下がると予想される。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	582,535	596,127	625,000	612,772	640,000	640,000	700,000	700,000	
	イ										
② 対象指標	ア	人	10,385	10,540	11,000	10,880	11,300	11,600	11,900	12,100	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	98.6	98.9	99	98.8	99	99	99	99	
	イ										
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円			40		1,040	1,040	1,040	1,040
		その他	千円								
		繰入金	千円	1,534	1,475		1,969	1,597	1,144	1,144	1,144
	一般財源	千円			2,144	1,969	2,637	2,184	2,184	2,184	
(A) 事業費計	千円	1,534	1,475	2,184	1,969	2,637	2,184	2,184	2,184		
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	617	0	0	0		
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	177	217	0	0	0		
人 件 費	正規職員従事人数	人	5	5	7	3	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	1,638	1,500	1,638	1,760	1,638	1,638	1,638	1,638	
(B) 人件費計	千円	6,519	6,180	6,748	7,106	6,748	6,748	6,748	6,748	6,748	
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,053	7,655	8,932	9,075	9,385	8,932	8,932	8,932	8,932	

事務事業名	介護保険料賦課・収納事務	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 21年度より、基準額が4,200円から4,700円に引きあがったため。 H24より基準額変更予定。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 上記の理由と介護保険制度への理解が得られにくいため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 収納率向上のため、電話や訪問による滞納整理に努めるとともに、口座振替利用の促進に努める。また、制度無理解による未納者が存在することから、制度の周知についての広報等の活用も行う必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 徴収部署を一本化する	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付書用の封筒印刷については数年分をまとめて大量に印刷することで、単価を引き下げることは可能であるが、既に取り入れていることから、このほかに削減の余地は見出せない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 介護保険料徴収嘱託員の委嘱による徴収を行う自治体があり、この方法により人件費の削減は可能と思われる。21年度より、納付書の様式をメールシーラーに変更したため、封入の時間が削減された。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 介護保険制度が受益者を要介護認定者に限定していることから、不公平感を与えていることは否定できないが、65歳以上の高齢者全ての方に制度利用の権利が付与されているという面では、公平性は保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法で行政が行うとなっているため適正である。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

21年度より、所得が400万円以上の方を対象とした第7段階を設けたため、問い合わせが多いと思っていたが意外と少なかった。21年度より、第4段階の低所得者（年金収入80万円以下）に対し基準額の乗率を1.0から0.85に引き下げ保険料の軽減措置を図った。21年度より基準額を上げたにもかかわらず、上記の措置をしたことによって、問い合わせ等が思ったより少なかった。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						